

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	23947
事業名	食の輸出拡大支援費					
評価担当課	所 属	経)産業振興部 産業振興課			電話番号	011-211-2392
施策名	札幌市・北海道の強みである食や観光分野の産業が、時代の潮流を					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	人口減少に伴う国内需要の減少を踏まえ、成長が続く海外への輸出拡大が食産業成長のポイント。国内・アジアへの販路拡大支援に取組企業は増加傾向にあるものの、社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう欧米等のエリアを含めた多くの販路確保が重要。しかし、中小企業が独自に国内外への販路開拓に取り組むには、ノウハウやリソース、ネットワークが不十分な状況であり、官民一体となった支援が必要。
	事業内容(何を実施し)	①「札幌食と観光国際実行委員会」への参画(事業費:48, 000千円) 道産食品の販路拡大に取り組む、経済団体・道内自治体等が連携し、以下の販路拡大支援を実施し、290社を支援。 ・国内やアジア、欧米の食の展示商談会への出展を支援し、市内食関連事業者の商談機会を創出 ・国内外のバイヤーを札幌に招へいした輸出商談会を開催 ・海外の小売店における食品フェアの開催 ・海外進出に伴う多言語ツール制作など、企業ニーズに応じた支援を実施 ②「北海道・札幌市海外展開連携推進協議会」への参画(事業費:11, 823千円) 北海道と札幌市が連携し、以下の道産食品の販路拡大支援を実施し、76社を支援。 ・欧州におけるテスト販売等の実施により、市内食関連事業者のビジネス機会を創出 ・ASEAN等のバイヤーを札幌に招へいした輸出商談会を開催 ・商談スキル向上を目的としたセミナーを開催 ③その他道産食品の販路拡大に資する取組(事業費:2, 000千円) ・首都圏における食の展示商談会への出展支援 ・国内における物産展開催
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	企業の海外展開レベルに応じた支援メニューの提供・支援により、市内企業の輸出額や製造品出荷額の増加を図り、札幌市の重点産業として、さらなる成長を後押しする。
	他都市の状況	他自治体においても、海外需要を取り込むために、食の輸出拡大支援に取り組んでいる。 富山県: R8までに県内産農林水産品の輸出額を8倍とする目標を掲げる(R4比) 鹿児島県: R7までに県内産農林水産品の輸出額を2倍とする目標を掲げる(H28比)
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	36,762 千円	うち特定財源	11,788 千円	正規職員業務量	3.2 人工
令和5年度予算額	65,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2.9 人工
令和5年度決算額	62,793 千円	うち特定財源	11,823 千円	正規職員業務量	2.9 人工
令和6年度予算額	65,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2.9 人工

指標	アウトプット活動指標1	各事業に参加した延べ市内企業数(R5年度からの累計)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		—	600社	934社	1250社	1950社	2700社
	↓						
	アウトカム成果指標1	各事業の成約・売上合計額(H27年度からの累計)			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		45億円	54億円	56億円	63億円	73億円	84億円
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	新たに輸出に取り組む企業を増やしていくため、引き続き、関連機関との連携を図り、参加企業の掘り起こしを図っていく。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	新たに輸出に取り組む企業を増やすため、国内向け展示商談会への出展支援等を通じて、経営基盤の強化を促す。すでに輸出に取り組む企業に対しては、新たな販路先(欧米等)への支援を実施し、輸出拡大につなげていく。